



令和4年
5月1日号

No.
166

発行／京都府
久御山町議会



令和4年定例会 3月会議 / 4月会議

令和4年度予算 withコロナのまちづくり	2
4会派が登場 代表質問	13
4議員が登場 一般質問	18
異国の地のボランティア	24

6月会議の予定

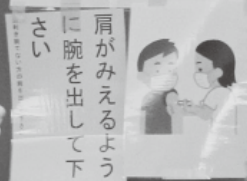
6月14日 (火)	議案提案
6月15日 (水)	一般質問
6月16日 (木)	一般質問
6月21日 (火)	総務事業常任委員会
6月22日 (水)	民生教育常任委員会
6月23日 (木)	予算決算常任委員会
6月29日 (水)	議案採決

*日程は追加・変更することがあります。

定例会
3月会議

6

接種



利き腕と反対の肩に接種します。

接種後は、
+
ないで

令和4年度<当初予算>一般会計・特別会計

SDGs 「だれひとり取り残さない」
with コロナのまちづくり

写真：コロナワクチン集団接種会場（役場コンベンションホール）

新型コロナウイルス ワクチン接種

6213
万円

- Q** 令和4年度のコロナワクチン接種の進め方は。
- A** 2回目の接種を済ませた64歳以下の人と、5～11歳の人が対象となる。
- Q** 対象人数は。
- A** 64歳以下の人については6,000人程度。5～11歳は850人程度。
- Q** 接種方法は集団接種または個別接種か。
- A** 令和4年度は役場コンベンションホール及び久御山南病院で集団接種を予定している。それ以外に個別接種も受けることができる。

定例会3月会議は、町長から令和4年度当初予算や令和3年度補正予算、条例制定、条例改正などの提案があり、慎重審議のうえ、全て可決となりました。

令和4年度は本町の組織・機構の一部が再編されるため、条例改正を提出し、可決されました。

また、4月18日に令和4年定例会が開催され、会期日程が決定されました。詳しい日程は町のHPをご覧ください。



佐山排水機場

主な項目
佐山排水機場更新工事 3億6655万円
新市街地調整池測量設計委託 2020万円

Q 調整池の場所は。

A 都市下水路沿いの通路や幹線道路など公共用地の下に設置を想定。

Q 令和4年度は新市街地（みなくるタウン）整備に合わせ調整池の測量設計を実施することだが、工事のスケジュールは。

A 令和4年度に設計をして翌年度に着手していきたい。

4億1926万円

内水排除対策事業

雨水管理を適切に実施するため、令和3年度からの2カ年事業として佐山排水機場の更新や、調整池の整備を進める。



通学路路面標示 (相島)

Q 通学路合同点検による対策必要箇所数は。

A 8カ所ある。

Q 路面標示が薄くなり危険な箇所があるが予算内でどれくらい対応予定なのか。

A 年間維持管理で路面標示を含むガードレールや車止め、カーブミラーなど安全施設の維持修繕をおこなう。特に交差点付近は重点的に対策をおこなっている。

6608万円

道路橋梁維持管理事業

令和3年度に実施した通学路合同点検による対策必要箇所について、通学路交通安全対策工事をおこなう。

令和4年度 当初予算

会計		予算額	対前年度増減率(%)	
一般会計		79億1100万円	4.7%	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	19億7630万円	5.8%	
	三郷山財産区	1242万円	182.3%	
	介護保険	保険事業勘定	16億430万円	5.9%
		介護サービス事業勘定	1210万円	皆増
	後期高齢者医療	3億80万円	11.0%	
企業会計	水道事業	9億3952万円	3.4%	
	下水道事業	11億767万円	▲2.4%	
合計		138億6411万円	4.6%	

*万円未満は四捨五入(▲=減額)

公共交通推進事業

715万円

交通事業者への支援策として、路線バスやタクシー車内に有料広告の掲載・バス停ベンチの設置などをおこなう。

Q バス停のベンチは、どこに何箇所設置するのか。

A 府道宇治・淀線の林のバス停に2カ所予定している。



購入予定の水槽付消防ポンプ車

Q 老朽化した化学車を更新するが、なぜ水槽付消防ポンプ車にするのか。

A 町内の危険物施設の減少や水利不便地である田畑や高速道路での火災発生に迅速に対応できるよう、水槽付ポンプ車とする。車両には危険物施設の火災に使用する消火薬剤も積載するため、危険物施設の火災にも対応可能。

7614万円

水槽付消防ポンプ車購入

老朽化した化学車にかわり水槽付消防ポンプ車を購入する。

消防広域化推進事業

14万円

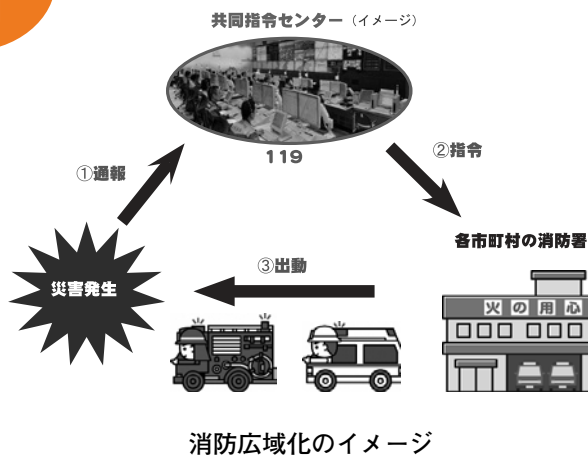
京都府消防体制整備推進計画に基づき、消防広域化の検討をおこなう。

Q 負担金の割合は。

A 京都市と南部8消防本部で構成しており、人口割で本町は0.7%。

Q 基本調査とはどのような調査か。

A 各消防本部の消防指令システムや消防救急デジタル無線は、機器メーカーにより仕様異なる。共同化し、統一的な使用での運用をおこなうためのシステム構築や整備の手法に対する概算を算出するための基本調査である。



消防広域化のイメージ

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会（誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化）を構築

自治体におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進の意義

Q 業務量の調査を委託することだが、DXに特化しているのか。

A これまでの業務を一からしっかり見直してデジタル化できる部分は検討し、業務の無駄をはぶける部分は改善するなど行政改革としての要素がある。最終的に目指すのは住民福祉の向上である。

980万円

行政改革推進事業

DX推進にあたり、業務フローを見直すことが必要不可欠であるため、業務量調査をおこなう。

介護施設等入所者 PCR検査料等補助

100
万円

新型コロナウイルスのクラスター発生防止のため、介護施設の新規入所者を対象にしたPCR検査および抗原検査料を補助。



令和4年度からは抗原検査も対象に

Q PCR検査は何人分の補助を見込んでいるのか。

A PCR検査は単価2万円で50人分を計上している。PCR検査は結果が出るまで日数がかかるため、代替案として抗原検査も視野に入れている。

Q PCR検査と抗原検査をどのように使い分けるのか。

A どちらを使うかは施設側の対応に任せている。

防災用資機材等整備事業

225
万円

災害時における迅速な防災活動のため、簡易ベッドや自動パック式トイレを購入する。



パーソナルテント

自動パック式トイレ

Q 備蓄品の避難所への割り当てはどのようにするのか。

A ベッドは75台を購入予定で、各小中学校、高校に10台ずつ、残りを役場の防災倉庫に置き、自動パック式トイレは各小学校に2台ずつ3年かけて配備する計画である。

Q トイレ利用する時のプライバシー保護は。

A 令和2年度に購入したパーソナルテントで対応する。

地震対策推進事業

717
万円

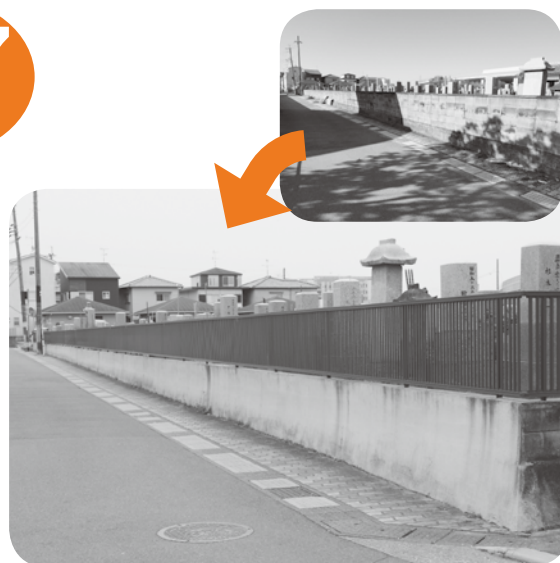
地震災害から住民の生命や財産を守るため、住宅の耐震診断、改修などに補助をおこなう。

Q ブロック塀等対策補助は令和4年度で終わるが、補助金を使って改良された件数は。

A 大阪府北部地震直後の平成30年度は10件、令和元年度は9件、令和2年度は5件、令和3年度は1件と件数は減少している。

Q 危険箇所の啓発方法は。

A 広報くみやま9月号で毎年防災の特集を掲載。



佐山墓地のブロック塀



歩くまちイベント

Q 住民参加型協議会を設置されるが、その目的は。

A 歩くまち事業は行政が主体となって始めたが、令和4年度からは住民にも参加いただき新しいウォーキングコースを作るなど考えている。

553
万円

歩くことを町全体に根付かせ、健康づくりと病気の予防につながる。

歩くまち推進事業

妊産婦支援事業

1415
万円

本年度から母子手帳交付時に育児用品の配布とともに、産後ケア事業をおこなう。

Q 産後ケア事業はどこでおこなうのか。

A 宿泊型は曾我産婦人科や中部産婦人科、そして産後ケア施設のベビマムと、通所型はSPA&HOTEL水春に府助産師会を派遣する形での協議を進めている。

Q 利用見込みは。

A 宿泊型は上限7日の3人分で21日分、通所型は7回の3人分で21回分、自宅訪問支援は計28回分を見込んでいる。



配布予定の育児用品



登降園管理システム

Q ICカードにより登降園を記録し、また鍵の代わりにもなるが、カードがなくても入れるのか。

A 門扉にインターホンがついており顔の確認もできるため、入ることができる。

639
万円

登降園管理システムを導入し、ICカードを保護者に配布することで第三者の解錠を防ぐ。

登降園管理システム設置

みなくるタウン 道路整備

8079
万円

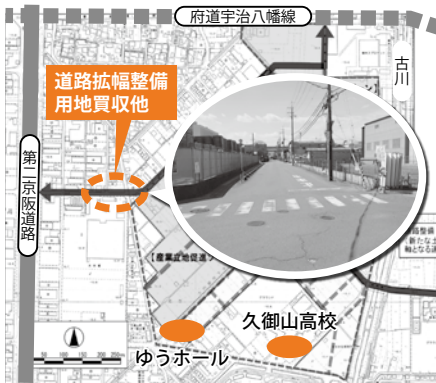
みなくるタウン整備を推進するため、基幹道路整備に向け、必要な用地買収と建物補償をおこなう。

Q 道路用地買収と建物補償が高額であるが、詳細は。

A 市田クランク交差点部の西側部分で、用地買収、当該部の既存擁壁などの建物補償が必要となる。

Q 用地買収予定面積と建物補償の詳細は。

A 交差点改良の必要から、道路北側約200㎡、南側30㎡となり、擁壁など構造物が補償の対象となる。



道路拡幅地図



3月会議から予算決算常任委員会を議場でおこない、映像録画配信を始めます。

予算決算常任委員会（議場にて）

令和4年度 一般会計予算 討論

反対

巽 悦子 議員

30人以下学級と教員増を

コロナ禍で苦しむ住民のいのち・暮らし・営業を守るのが地方自治体の第一義的な仕事であり、現行の外部委託の継続や今後の外部委託の検討は止めるべき。

また、住民に総事業費の説明もない新市街地整備事業の本格的実施を進めることは認められない。

教育では有料である「ゆめスタ」継続よりも30人以下学級と教員増の早期実現の必要性を指摘する。

賛成

内田孝司 議員

事業効果を重視した積極的予算

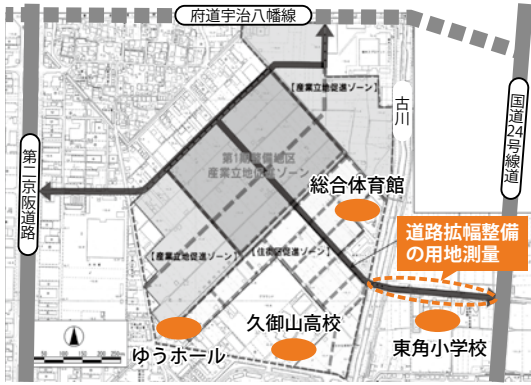
コロナ禍において事業効果や優先順位を重視した積極的な予算配分であり、新たな年度の取り組みへ意気込みが示されている。

令和4年度予算は、心をつなげる予算として、人と人のつながりの希薄化を防ぐ取り組みを推進され、行財政改革の継続に取り組む中で、限られた財源を有効かつ効率的に活用し、戦略的な行財政経営を期待する。

令和3年度 補正予算

都市計画推進事業（新市街地整備）

536
万円



該当箇所の地図

みなくるタウンの基幹道路の整備推進を図るため、町道清水・北畑線の道路用地測量をおこなう。

Q 道路拡幅は場内41号線も実施されるが、どちらも同じ幅員にするのか。

A 場内40号線、場内41号線、清水・北畑線も同じ幅員で計画している。今後拡幅する部分を用地買収していくため、測量業務をおこなう。

Q 幅員は。

A 全幅14メートルを予定している。

高齢者等 予防接種事業

105
万円

5歳以上11歳以下への新型コロナウイルスワクチン接種に向けた接種体制の準備をすすめる。接種券印刷、封入作業一式に係る経費。

対象者 900人

消防団運営事務

307
万円

令和3年度末に消防団を退団する予定で、勤続5年以上の消防団員への退職報奨金。

対象者 7人

令和3年度補正予算

区分		補正額	補正後の額	
一般会計（9号）		▲1億468万円	85億5239万円	
特別会計	国民健康保険〈事業勘定〉（第3号）	6896万円	19億4517万円	
	三郷山財産区（第3号）	135万円	2231万円	
	介護保険（第2号）	▲2029万円	15億5113万円	
	後期高齢者医療（第2号）	178万円	2億8627万円	
企業会計	水道事業（第3号）	収益的収入	▲261万円	6億2783万円
		収益的支出	▲226万円	6億3618万円
		資本的収入	131万円	9221万円
		資本的支出	▲469万円	2億7157万円
	下水道事業（第3号）	収益的収入	▲82万円	7億9796万円
		収益的支出	▲7510万円	6億9672万円
		資本的収入	▲22万円	1億9711万円
		資本的支出	▲688万円	3億5696万円

* 万円未満四捨五入

主な減額内容

令和3年度補正予算は、年度末精査が主な内容です。

- ・ こども園会計年度任用職員報酬費 ▲3049万円
- ・ 仲よし学級会計年度任用職員報酬費 ▲603万円
- ・ 城南衛生管理組合負担金（ごみ処分） ▲592万円
- ・ 文化・スポーツ施設指定管理料（体育館） ▲600万円

条例改正 (総務事業常任委員会)

消防団員の定員、任免、給与、 サービス等に関する条例一部改正

全国的に消防団員数が減少していることから処遇改善を図るため、出勤報酬の創設や年額報酬の基準の策定などをおこなう。

Q 出勤報酬が大幅にアップしているが、全国一律か、町独自か。

A 年額報酬は市町村ごとに設定している。出勤報酬は国の定める標準額に合わせている。

条例制定 (総務事業常任委員会)

行政手続における押印見直しに伴う関係条例の整備に関する条例制定

行政手続における押印廃止を定めることにより、住民の利便性向上と業務の効率化を図る。

Q 火入許可証の様式に押印は必要なのか。

A 許可証は申請する側ではなく、町の印を押す書類のため、印の廃止はしない。

条例改正 (委員会提案)

議会基本条例一部改正

議会運営や住民、執行機関との関係など議会に関する基本的事項を定めており、平成23年4月1日に制定。

近年の情報通信技術の発達による情報発信や、情報公開に対する議会の活動など、住民の皆さんから見てわかりやすい文言にするため見直しをおこなう。

条例改正 (民生教育常任委員会)

国民健康保険税条例一部改正

未就学児における国民健康保険税の被保険者均等割額について、その5割を公費で負担する。

Q 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額からの減額は発生しないのか。

A 介護保険は40歳以上のため均等割はない。国民健康保険税のうち医療分と後期高齢者支援金が対象となる。

付託議案の採決結果は12ページに掲載。

人事

人権擁護委員

前委員の任期満了に伴い、推薦することを適任としました。任期は3年です。

田口 賀彦 氏 (新任)

事務委任規約協議 (民生教育常任委員会)

久御山町と京都市との放課後児童健全育成事業に関する協議

京都市が学童クラブの利用料改定をした場合、学童クラブを利用している大橋辺地区の利用者は自己負担額が大きくなるため、市と町が事務委託の規約を締結し、町が負担増分を支払う。

Q 令和4年度の対象人数は。

A 明親小に通い淀の児童館に行く児童が10人、美豆小に通い桃の里児童館に行く児童が6人の予定。

総務事業 常任委員会

REPORT

3月会議では、総務事業常任委員会（林吉一委員長）に6議案が付託され、審査しました。（内容の一部は9ページ、結果は12ページへ）また、委員会では町行政からのさまざまな報告があり、委員から質疑が多かった内容を報告します。

◆行政報告

スマートフォン決済アプリ 納付サービスとは

Q 民間業者への受託費用は、導入費用はかからないが、コンビニ収納同様に一件あたり60円の手数料がかかる。

Q 町が負担する手数料の総額はいくらか。

A 対象となる税目は、町・府民税（普通徴収分）などであり、全体で年間1,329件、費用として88,140円と見込んでいる。

Q 支払い可能金額に上限設定があるため、利用者が困感し、サービス導入の効果が得られないのでは。住民への周知は。

A 納付書などで詳細は伝えられないが、ホームページなどと連動して、周知を図る。

久御山中央公園駐車場の 整備について

Q 整備地周辺の交通安全対策は。路面ランプ設置など、公安委員会との調整の中で対応している。利用者の安全確保のため、今後、導線の案内板設置など検討していく。

Q 現在の駐車場に通り抜け防止のポールを設置することになっていくが、イベントなどの開催時はどうなるのか。樹脂製のポールを設置するが、イベント開催時は取り外せるようネジ式の仕様となっている。

行財政改革について

休会中の事務調査 2月9日

■総務事業常任委員会は、4月から変更となる機構見直しをはじめとする行財政改革について調査をおこないました。

■行財政改革とは

行財政とは、久御山町をひとつの家庭と考えるとわかりやすいですが、収入や家族構成による生活設計を、家賃、食費、生活費全般、税金の支払いなどの必要経費とともにローン（借入）による将来設計など、持続が可能で無理・無駄のない計画を立てることです。

行政機関においては、常に時代に即した住民サービスの向上のため、組織・制度・行政運営のあり方を追求し、さらなる適正化・効率化を図らねばなりません。これらを行財政改革といいます。

■組織・機構の見直し

令和4年度は、将来の人口維持や税収の確保のための事業や文化発信の拠点づくり、デジタル化の推進やSDGs推進などの持続可能社会の追求と誰一人取り残さない社会の構築といった、新たな行政課題に取り組まねばなりません。組織・機構の見直し



課の名称などが変更になった案内板

は、これらの対応の体制づくりとして行財政改革の一環として取り組まれるものです。

■主な質疑

Q 係としての集約や分散が多く見受けられるが、住民の混乱は招かないか。職員の意識は。

A 時代の方向性に即応するための視野拡大、情報収集、対象の増減等に対応するためには不可欠。

Q withコロナ社会のデジタル化の対応は。

A 職員の若い世代もデジタル化に向けては対応しやすくスキルも感じている。

民生教育 常任委員会

REPORT

3月会議では、民生教育常任委員会（巽悦子委員長）に2議案が付託され、審査しました。（内容は9ページ、結果は12ページへ）
また、委員会では町行政からのさまざまな報告があり、委員から質疑が多かった内容を報告します。

◆行政報告

子ども園でもコロナ感染が拡大しているが

Q 子ども園で5人以上の新規感染者がいると聞いている。

A これはクラスター定義では、クラス内の配置、昼食時、午睡時の配置などの資料（行動履歴）を山城北保健所へ提出した結果、特に拡がりはないとの判断なので、通常どおり運営している。

Q 行動履歴を4段階にするとは、4段階とは、①園児の嘔吐物の処理②マスク着用なしでの近距離で15分以上の話③近距離でマスク着用しての接触④同じ空間での長時間滞在である。

保健所が第6波で大変逼迫（ひっ迫）している。

ており、事業所などは自主申告で調査し、接触者を特定する。

学校や子ども園などで検討し、園児や教師などの様子を4段階にリストアップした行動履歴を保健所に送付し、疫学的判断を待つ。

マスクの着用状況は

Q 子ども園でのマスクの着用率は。

A 原則、3歳以上の園児は着用としており、園生活ではマスク着用は徹底している。

Q 中学生の登下校時のマスクの着用は。

A 指導しているが、未着用などがあれば、徹底したい。

休会中の事務調査 2月15日

久御山町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）について

■民生教育常任委員会は、4月策定を目途としている「久御山町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」第5期計画について、調査をおこないました。

■町の地球温暖化対策について

本町では、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地方公共団体実行計画として、平成14年3月、「セービングプラン」を策定。

役場庁舎や町関連施設からの温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みをおこなってきた。計画は5年毎に見直し、令和4年3月が第4期の終期。

■第5期は「クールドミノ戦略」

国は地球温暖化対策計画を改訂し、「カーボンニュートラル」（2050年までに二酸化炭素等の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする）を目指す。

令和20年度には、平成25年度比で温室効果ガス46%削減を目標に、地方公共団体を含む業務等の部門では51%の削減が求められている。

町の「第5期計画」は、これまでの内容は継続しつつ、国の脱炭素ドミノの広がり・発展、国民運動

のクールチョイスや新たにSDGs概念の導入などを含め、「久御山セービングプラン」から名称を変更し、「久御山クールドミノ戦略」として取り組みを進める。

「久御山クールドミノ」とは、国民運動である「クールチョイス」と国の脱炭素方針である「脱炭素ドミノ」を融合したキャッチフレーズのこと。



『久御山町地球温暖化対策実行計画』

■主な質疑

Q 国が示す地球温暖化対策計画の削減目標で、令和12年の家庭部門で66%の削減は大変なこと。どのように進めるのか。また、概要版の住民への配布予定は。

A 削減は難しい。国が示す数値を目指し進めるべきと考える。再生エネルギー設備設置の支援や啓発が重要である。概要版は作成予定。令和4年度は「区域施策編」も策定予定。

全議案の採決結果

賛否が分かれた議案

○=賛成 ×=反対 ー=欠席

(注) 表中の○及び×は、○=賛成討論、×=反対討論をおこなっています。

議案/議員		公明党		共産党		くみやま みらい			ネクスト くみやま			会派に 属さない議員			結果	
		岩田 芳一	戸川 和子	中野 ますみ	巽 悦子	松本 義裕	林 吉一	島 宏樹	篠田 久和	田 浩嗣	内田 孝司	芦田 祐介	松尾 憲	樋口 房次		中井 孝紀
令和4年度 当初予算	一般会計	○	○	×	×	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	※	可決
	国民健康保険特別会計〈事業勘定〉	○	○	×	×	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	※	可決
	介護保険特別会計	○	○	×	×	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	※	可決
	後期高齢者医療特別会計	○	○	×	×	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	※	可決
	水道事業会計	○	○	×	×	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	※	可決
条例	組織・機構の一部再編に伴う関係条例の整備に関する条例制定（町組織の一部再編による部課名等の変更）	○	○	×	×	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	※	可決
	個人情報保護条例一部改正（行政機関個人情報保護法等の廃止に伴い、必要な規定を整備）	○	○	×	×	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	※	可決

※中井議長は、賛否同数以外は採決に加わりません。

全員賛成の議案

人事	人権擁護委員の推薦につき意見を求める（田口賀彦氏）
令和4年度 当初予算	三郷山財産区特別会計
	下水道事業会計
令和3年度 補正予算	一般会計（第9号）
	国民健康保険特別会計〈事業勘定〉（第3号）
	三郷山財産区特別会計（第3号）
	介護保険特別会計（第2号）
	後期高齢者医療特別会計（第2号）
	水道事業会計（第3号）
	下水道事業会計（第3号）
条例	行政手続における押印見直しに伴う関係条例の整備に関する条例制定（行政手続における押印廃止）
	職員の育児休業等に関する条例一部改正（非常勤職員の育児休業・介護休暇等の取得要件緩和）
	国民健康保険税条例一部改正（未就学児に係る均等割保険税について、5割を公費負担する）
	消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例一部改正（年額報酬、出勤報酬の創設）
	消防団員等公務災害補償条例一部改正（年金担保貸付事業の廃止）
	議会基本条例一部改正（情報発信や情報公開などの議会活動をわかりやすい文言に変更）
	議会委員会条例一部改正（総務事業常任委員会の所管のうち、事業建設部を事業環境部、都市整備部とする）
その他	久御山町と京都市との間の放課後児童健全育成事業に係る事務委託に関する規約の設定に関する協議（京都市が学童クラブ事業の利用料増額をした場合、町が負担増分を支払うことで、市の学童を利用する大橋辺住民の負担を軽減）

代表質問 4会派が 町政方針を問う

定例会3月会議では、町長の施政方針演説を受けて、4人の議員が会派を代表して代表質問をおこないました。

会派	質問者	質問項目	ページ
くみやまみらい	はやし 吉一 議員 よしかず	①令和4年度施政方針 ②組織づくりと組織機構の見直し	P14
公明党議員団	とがわ 和子 議員 かずこ	①循環型社会 ②まちづくり	P15
ネクスト くみやま	うちだ 孝司 議員 たかし	①新市街地「みなくるタウン」の整備 ②消防の充実強化	P16
日本共産党 議員団	たつみ 悦子 議員 えつこ	①農業者支援 ②新市街地「みなくるタウン」 ③上下水道の広域化※ ④消防の広域化※ ⑤75歳以上の高齢者に対する医療・健康 事業及び国民健康保険加入者への支援 ⑥北陸新幹線南部延伸計画※	P17

※印の質問事項は紙面の都合上掲載されておりません。録画映像をご覧ください。
各議員の写真の下にあるQRコードを読み込むと、代表質問の動画がスマートフォンやタブレット
端末でご覧いただけます。

令和4年度 各分野の重点施策（町長の施政方針より）

- ①魅力と個性にあふれた強い産業の育成
- ②人と企業が定着したくなる基盤の整備
- ③安心して子どもを産み、育てられる環境づくり
- ④地域の力を結集した教育の推進
- ⑤人と人がふれあい、尊重し合う心の育成
- ⑥住みなれた場所でいきいき暮らせる地域づくり
- ⑦地域ぐるみの安全・安心のまちづくり
- ⑧地域力を生かした協働のまちづくりの推進
- ⑨健全で安定した行財政運営の継続

定例会の映像配信

久御山町議会ホームページから生中継
と録画映像がご覧いただけます。



議会だより・会議録はこちら

久御山町議会

検索





林 吉一

Q 具体的な組織再編内容は

A 新たな行政課題・重要プロジェクトなどに対応した組織

質問

今回整理される事務所管の具体的な組織再編内容はどのようなのか。

町長

現在の組織機構は、時代に則した行政課題やプロジェクトに対する対応力を上げる必要性や職員の適正配置による組織の活性化が課題であると考えており、第7次行政改革大綱の策定と並行して、機構改革専門部会を立ち上げ、検討をおこない、令和4年度から新たな組織機構で町政運営に取り組みこととした。

質問

ウイズコロナ時代に対応する組織について、町長はどのように考えるのか。

町長

ウイズコロナ時代に対応する組織の考え方は、今回のコロナ禍を経験し、その時代に発生した行政課題に対応するためには、横断的な組織での対応が必要であると改めて確認した。

ウイズコロナ時代に対応するためには、全庁的な横断的プロジェクトを組織しながら、要所、要所で組織機構の見直しをおこない、取り組みたいと考えている。



組織再編にともなう課名変更

質問

Q 全世代・全員活躍まちづくりセンター整備は

A 令和6年度のオープンに向けた準備をおこなう

質問

令和3年度当初予算に町長が掲げられた「希望の光をともし続ける」予算に対し、どのような総括をしているのか。

町長

総括としては、水道料金臨時助成など新型コロナウイルス感染症対策事業をはじめ、佐山排水機場の施設更新への着手や新市街地（みなくるタウン）整備の一環としての道路工事推進や全世代・全員活躍まちづくりセンター整備にかかる事業者選定、「歩くまちくみやま」宣言、みまきこども園の施設整備の完成、子育て応援センター「はぐくみ」の開設など、着実に次につながる施策が展開できている。希望の光をともし、光明も見えてきたと実感している。

質問

全世代・全員活躍まちづくりセンター整備をどのように進めるのか。

町長

「全世代・全員活躍まちづくりセンター」は、先日開催した事業者選定にかかる公開プレゼンテーションと審査委員会の結果を踏まえ、優先交渉権者を決定し、令和4年度に住民の皆さんとの設計対話の手法も用いながら、基本設計、詳細設計をおこない、開館後の運営内容を検討・調整しながら、令和6年度のオープンに向けた準備をおこなう。



まちづくりセンター建設予定地



戸川 和子

Q ゼロカーボンシティ宣言
早くすべきでは

A 皆さんの意見を伺い
ながら判断していく

質問

環境省は、2050年にCO2(二酸化炭素)を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが、または地方公共団体として公表された地方自治体をゼロカーボンシティと呼んでいる。

また、ゼロカーボンシティを目指す地方公共団体に対し、情報基盤整備計画策定支援や、整備等導入に対して予算措置の支援が受けられる。

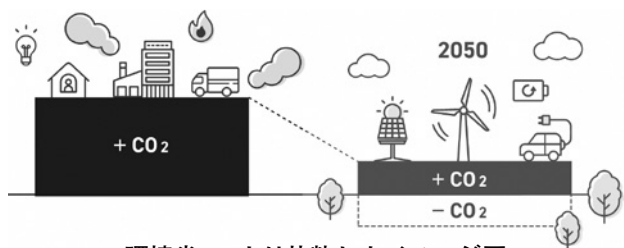
いろいろな環境施策を実施していく中で、町長がゼロカーボンシティ宣言をされると、職員や住民

をはじめ、企業の方々も意識をされ、町一丸となって取り組むことができるのではないかと。ゼロカーボンシティ宣言を一刻も早くすべきでは。

町長

二酸化炭素排出量ゼロとは、二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林などの吸収源による除去量の均衡を達成するもので、事業所を多く抱える本町では、大きな決断となる。

今後、地球温暖化対策実行計画区域施策編の策定と合わせて、他市町の事例を研究し、ゼロカーボンシティ宣言について、設置予定の策定委員会をはじめ、住民や事業者など関係する皆さんの意見を伺いながら、判断していく。



環境省HPより抜粋したイメージ図

Q 住街区促進ゾーンの
開発人口増加への影響は

A 約1400人と推計している

質問

住街区促進ゾーンの開発による
本町の人口増加への影響は。

町長

みなくるタウン住街区促進ゾーン全体で推計される社会動態として、約1400人となっている。

昨年度実施した住民などへのアンケート調査結果では、新築住宅の購入を検討している町内在住者者のうち75%以上が本町で新築住宅購入を希望している。

住街区促進ゾーンでの住宅整備をおこなうことで、将来像として掲げている人口規模維持につながっていくと考えている。

質問

不妊治療から子育て支援まで一貫して手厚い補助・助成をしていることをアピールし、人口増につなげては。

町長

不妊治療の自己負担補助や少子化対策として給食費や修学旅行費、医療費支援など他市町にない子育て支援策を実施している。さらに令和4年度から、新たに母子手帳交付時に育児用品などの配布や、妊産婦タクシー利用助成の拡充、産婦健診および産婦ケア事業を開始し、妊産婦への支援を充実させていく予算を計上した。ホームページや広報誌を活用し、子育てに優しいまちであることを、町内外にしっかり発信するとともに、住街区促進ゾーンを受け皿にし、若年層の人口増加につなげていきたい。



みなくるタウン開発予定地



内田 孝司

Q みなくるタウン事業実現への町長の思いは

A さらなる活性化、明るい未来へ積極的に進める

質問

みなくるタウン整備事業を進めていくにあたり、現在明らかになっている課題および、事業実現に対する思いは。

町長

「産業立地促進ゾーン第1期整備地区」では、換地見込み場所や想定減歩率、基幹道路のあり方、また、進出検討企業の事業計画と整合を図って対応ができるかが課題。「産業立地促進ゾーン第2期整備地区」では、市街化区域への編入にあたり、事業の熟度を高めていくことが課題となっている。



みなくるタウン全体図

「住街区促進ゾーン」の農振白地地区（先行エリア）では、少子高齢化の中で、住宅整備としての市街化編入は厳しい状況にある。優良田園住宅に限った整備は、住宅購入者のニーズに応えきれない。今後、事業を進めていく中で乗り越えなければならぬハードルはたくさん出てくるが、まち開きをした暁には、本町のさらなる活性化、明るい未来へとつながるもので地権者の意向を踏まえ積極的に進めていく。

質問

本町における東西を結ぶ道路の現状は、府道を中心に渋滞が非常に激しく、みなくるタウンを整備すると、さらに流入が増え、渋滞も一層増すと考えるが、道路の位置付けと基本的な考え方、ならびに町長の道路整備への思いは。

町長

車線3・5メートル2車線と両側に3・5メートル幅の歩道とあわせて幅員計14メートルの道路を設け、府道の渋滞により市田地区内の流入する車両を、基幹道路に誘導する。

交通安全対策と東西道路の渋滞緩和にも資する道路と位置付け、この基幹道路を軸とした新市街地整備を進めていく。

Q 新たな消防のあり方について、町長の考えは

A 持続可能な消防体制の構築を念頭に見極めていく

質問

町長は今まで消防力の向上のため、広域化や近隣市町との連携強化を推進してこられたが、府内の消防体制が大きく変わるうとしている中で、町長が期待される、新たな消防のあり方についての考えは。

町長

事業所の大型化、高齢化や人口減少の中で、消防力の維持など、単独小規模消防は、より近隣消防との連携・協力が必要と感じる。

共同指令により、財政効果や集中豪雨などの広域災害の迅速な対応が住民サービスにつながる。

消防は住民の生命と身体、財産を守る使命のもと、あらゆる時代の変化に対応した持続可能な消防体制の構築を念頭に、新たな消防のあり方を見極めていく。



久御山町消防本部



異悦子

Q コロナ禍での安定した農業経営について見解を

A 常に農業者の声を聞き農業施策を実施する

質問

コロナ禍での安定した農業経営について、町長の見解は。

町長

新型コロナウイルス感染症により、米や野菜などの価格が安定しないなど、安定した営農を継続していく上で、コロナの影響は常に大きな不安材料となっていることは承知している。

今後もコロナに負けずに、本町の農業がさらに発展するため、常に農業者の声を聞き、本町ならではの農業施策を実施していく。

Q みなくなるタウンの具体的な進め方は

A 産業立地促進ゾーン第1期整備は来年度に

質問

産業立地促進ゾーンおよび住街区促進ゾーンの具体的な進め方、地域未来投資促進法、地区計画ガイドラインなどを活用する目的は、事業建設部参事

具体的な進め方では、産業立地促進ゾーン第1期整備地区は、令和4年度早々を目途に、土地区画整理準備組合の設立を目指し、令和5年度中の組合設立認可申請に向けて、基本設計や測量作業などに着手する予定。

住街区促進ゾーンの先行エリアは、「まちづくり協議会」で土地区画整理準備組合への移行に向け、個別意向調査や土地利用計画検案の策定などに取り組む。

各制度を活用するのは、地域未来投資促進法では、進出企業に対する税制や金融等の支援措置の適用から、農地転用許可など、規制

の特例措置が活用できることや、優良田園住宅制度では、市街化調整区域においても実施可能であるためである。地区計画ガイドラインに基づき、本町のまちづくりの基本方針に沿ったみなくなるタウンの整備を進めていきたいと考えている。

【基本的な視点】

- 新名神全線開通などによって飛躍的に高まる地域のポテンシャルを生かし、山城地域の更なる発展をめざし、施策を推進
- 府民、市町村、企業、地域等との連携・協働のもとで、施策を推進

施策の基本方向(概ね4年間の対応方向)

1 新名神の全線開通を見据え、それぞれのエリア特性に応じた地域づくりの推進

1 木津川右岸地域整備の計画の推進 (城陽市、井手町、宇治田原町)	2 けいはんな学研都市と木津川右岸整備が車の両輪となった京都市イノベーションベルトの形成 (京田辺市、木津川市、精華町)	3 相楽東部の未来づくりの推進 (笠置町、和束町、南山城村)	4 成熟しつつある都市エリアの都市機能等の充実 (京都市淀屋(宇治市、八幡市、久美山町) 乙訓地域(向日市、長岡京市、大山崎町))
--------------------------------------	---	-----------------------------------	--

京都府総合計画「山城地域振興計画 概要版」より抜粋

質問

「京都府総合計画」山城地域振興計画では、新名神高速道路全線開通を見据えた開発に見える。府からそのような話を聞いたことは、事業建設部参事

事業建設部参事

その旨の話を聞いたことはない。新名神高速道路開通のタイミングとは関係なく、事業は進める。

Q 75歳以上の脳ドック検査の補助をやめたのは

A 高齢者の疾病はフレイル予防が中心と考える

質問

75歳以上の後期高齢者医療被保険者への、脳ドック検査への町単独補助をやめた理由は、国保健康課長

国保健康課長

高齢者の疾病は、今後、フレイル予防が中心と考えている。フレイル予防は、脳の活性化にもつながっていくと理解している。

後期高齢者になられた方は、かかりつけ医を決めて、日ごろから健康管理など努めていただきたい。



4 議員が
登壇

一般
質問

撮影上、マスクを外しています

定例会3月会議では、4人の議員が一般質問をおこないました。
一般質問では、町の行政全般にわたり、事務の執行状況や方針などを質問しました。

質問者	質問項目〔質問方法〕	ページ
たくち 浩嗣 議員 田口 浩嗣	①クロスピアの利活用 ②コロナ禍における農業施策 ③新型コロナウイルスによる食品ロス 一問一答	P19
あしだ ゆうすけ 議員 芦田 祐介	①こども園での紙おむつの取り扱い ②公正な職員採用 ③町長の政治姿勢 一問一答	P20
まつもと よしひろ 議員 松本 義裕	①成人年齢18歳への引き下げ ②組織機構の見直し 一問一答	P21
まつお あきら 議員 松尾 憲	①水道事業の今後の展開 ②高齢者が住みよい町づくり 一問一答	P22

各議員の写真の下にあるQRコードを読み込むと、一般質問の動画がスマートフォンやタブレット端末でご覧いただけます。

一括質問 議員の質問時間の制限はなく、質問回数は2回まで。

一問一答 一つの事項を深く掘り下げて何度でもできる。議員の質問時間は30分以内。

定例会の映像配信

久御山町議会ホームページから生中継と録画映像がご覧いただけます。



議会だより・会議録はこちら

久御山町議会

検索



ここが聞きたい



田口 浩嗣



Q 社会実験後の見通しや施設のあり方の想定は

A ホテルの誘致、約200室規模で成就させたい

質問

クロスピアの利活用について、今年度はサウンディング調査を実施されたが現状は。

また、その調査結果は。それを踏まえて来年度の取り組みは。

産業課長

施設の維持管理に年度約2000万円の費用がかかり、委託部分の補填もしている。サウンディング型市場調査は、11月下旬にNPO法人や町内企業、コンサル会社など計7社と個別対話を実施し、①立地を活かして、農産物直売所に改修し1階売り場、2階加工室

として運営事業者を公募で選定し指定管理②コロナ禍の社会状況を踏まえコワーキングスペースの設置③企業商談カフェスペース設置の提案を受けた。

来年度は事業者を公募し、農産物直売所やカフェとコワーキングスペースの開設実験をおこなう。直売所は減少傾向が続いている状況も踏まえ社会実験に取り組む。

質問

社会実験後の見通しや施設のあり方の想定は。

町長

クロスピア単体では賑わいの創出は難しい。現在のところ、ホテルの誘致を約200室の規模で府に支援を要望しながら成就させた

い。ひいてはクロスピアの利活用につながるしていくと考える。



クロスピアくみやま

Q 農業施策について対応策の実施は

A がんばる農家応援事業助成制度で対応する

質問

農業施策について、新型コロナウイルスで飲食店の需要が激減し、さらに原油価格高騰でハウスの暖房燃料費なども値上り、困られている。調査や状況把握は。

また、対応策の実施は。

産業課担当課長

昨年度に「新型コロナウイルスに伴う影響調査」を実施し、376件の農業者から回答を得た。コロナ禍の影響による収入減少には農業者収入保険加入時の支援制度、需要が減り価格が下落した米に、次期作の米再生産支援金交付事業を実施。

質問

規模拡大・新販路開拓・新しい作物にチャレンジするには、農業専門家のアドバイスが必要。相談できる窓口や体制は。

産業課担当課長

府農業経営相談所にて、農作物品質向上や効率的・安定的農業経営の技術的なアドバイスを受けられる。町の施策「がんばる農家応援事業費用一部助成制度」も設けており、農家の相談にも対応する。



町内農業者作業内容

Q 食品ロスをなくすための対策は

A フードバンクや子ども食堂などへの提供

質問

コロナ禍でこども園や小学校が臨時休業となり一部食材を廃棄された。食品ロスをなくすための対策は。

学校教育課長

安全を最優先に、国から通知のフードバンクや子ども食堂などへの提供も選択肢として考えていく。



芦田 祐介

Q 使用済み紙おむつを園内処理できないのか

A 保護者ニーズや近隣自治体の動向研究したい

質問

ごども園に持参するおむつ類とは。また、使用済み紙おむつを保護者に持ち帰らせる理由は。

学校教育課長

おむつ、おしりふき、ビニール袋と、0歳児はバケツも持参している。

また、ご自身のお子様が使用された紙おむつなので、持ち帰ってもらっている。

質問

使用済み紙おむつを園内処理できないのか。想定される経費は。

学校教育課長

町内3園で年間140万円程度と試算する。

園内処理は、ごみの収集日までの保管場所の問題、収集されるまでの間の衛生面の問題、廃棄処分の費用負担の在り方など、課題がある。

保護者ニーズや近隣自治体の動向を踏まえ、研究していきたい。

質問

久御山町を「京都府一」の子育て環境にしてみたい。予算の編成権限を持つ町長の考えは。

町長

今の段階で、予算のことについて申し上げることはできない。



町内こども園のおむつラック

Q 職員採用での口利き疑惑を招いた時は

A 公正性を保っている、不正はない

質問

職員採用について、議員や地元有力者などの口利きや推薦はあるのか。

総務課長

そのようなことはない。

質問

町の幹部職員や町会議員の子どもが正職員として入庁するようないことがあれば、住民から疑惑の目が向くが、どのように払拭するのか。

総務課長

一次試験は、点数により客観的に順位付けし、二次試験を実施する。

二次試験では、複数の試験官が個別採点を行うことで、公正性を保っているので不正がおこなわれることはない。

Q 町長推薦議員に非違行為があった場合の責任は

A 非違行為はない、仮定の話には答えられない

質問

平成31年執行の久御山町議会議員選挙に立候補した15人の内、町長は何人を推薦したのか。また、推薦基準は。

町長

9人である。候補者からの支持の要請に基づき、私の政治理念や公約に近い考えを持っておられるので推薦した。

質問

昨年、東京都議会議員の無免許当て逃げ事件では、推薦した都知事の責任が問われた。

町長には推薦責任があり、推薦した議員に非違行為があった場合の責任は。

町長

非違行為はない。仮定の話や個別の訴訟事案には答えられない。



松本 義裕

Q 成人についての教育は

A 消費者・主権者教育を系統的に実施している

質問

現在、学校で、成人についての教育は。

学校教育課長

消費者教育、選挙権などの主権者教育を主に家庭科や社会科、公民科の教科において、発達段階に応じ系統的に教育を実施している。

質問

成人年齢18歳に引き下げについて、教育長の考えは。

教育長

若者の自己決定権が尊重され、積極的な社会参加が期待される

一方で、従来の成人よりも2年も早く責任ある行動や判断が求められる。すでに教育課程の中で系統的に取り組んでいるが、学校教育と社会教育の両面から取り組んでいく。

Q 地域包括支援センター直営化に向けた思いは

A 攻める中で一歩踏み込んだ組織にする

質問

DX化に向けて取り組むことで、どのような効果があるのか。

行財政課長

例えば、自宅でスマートフォンを使って行政手続ができるなど、利便性が向上し、職員の業務負担が軽減され、さらに住民サービスの提供に充てられる。

また、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの推進につながる。

質問

DX化に向けて、最終的にどのような姿を描かれているのか。

副町長

テレワークやリモート会議の推進が、本町の職員を含めた子育て世代の働き方の改革につながる。各種の手続、申請手続とオンライン化をすることによって、住民の皆さんの利便性の向上と業務の効率化につながる。また、災害対策も非常に重要で、災害時の情報伝達の手段も含め、人にやさしいデジタル化、そして、誰一人取り残さないデジタル化を推進していく。

DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、デジタル技術を浸透させることで人々の生活をよりよいものへと変革すること

質問

地域包括支援センターの直営化に向けては課題があるようにも感じるが、あえて今回直営化するのは。

住民福祉課長

指揮系統を一本化することにより、綿密な連携が図れ、介護サービスの質を高められる。

各課や関係機関と迅速な連携を図りやすく、さまざまな事情に沿った柔軟な対応を取ることができ

きる。

福祉・介護の関係者が抱える困り事なども含め、丁寧な傾聴をし、また支援をし、負担を少しでも軽減していくことができる。

質問

直営化に向けた熱い思いは。

民生部長

守りに入るのではなく、攻める中で、できるだけ健康寿命を延ばしていただくとような考え方を持っていく。今までだったらもうこれでいいかというような対応を、一歩踏み込んで、ここまですべてやってみようかというような組織にしていきたい。



町に移管される地域包括支援センター



松尾 憲

Q 府の佐古浄水場廃止案
町の見解は

A 近隣市町とも協議・
調整し議論する

昭和43年水道事業開始後、井水43%、府営水54%のブレンド水を供給しているが、今後もこの方針に変わりはないか。

上下水道課長

この割合は継続していく。府営水と井水が両方あることは、安全性の担保がある。井水だけでは配水量を賄えないので、府営水も必要になる。

質問

京都府では、新しい京都水道グランドデザインならびに広域化推

進計画を策定する作業を進めており、佐古浄水場の廃止に言及している。先般の受水市町村へのヒアリングでどのような意見を出したのか。

上下水道課長

今後の計画策定にあたり、①住民の合意形成のための、わかりやすい資料の提供②建設負担水量の公平性を考慮したゼロベースでの見直し、の2点である。



佐古浄水場 沈殿池

質問

佐古浄水場は、安全・安心な水の供給に大事な設備である。京都府の案について、本町の見解は。

事業建設部長

人口減少と節水意識による水需要が減少する中、今後の在り方については、府全体の広域化と町と

しての考えを、受水市町との協議、調整の中でしっかりと議論していきたい。

Q 高齢者の困り事に
どう取り組むのか

A 相談支援事業所との
連携を図り充実する

質問

高齢者人口が増加している。町内の単身高齢者世帯の実態は。

住民福祉課長

令和2年の国勢調査結果によると、高齢者のいる世帯は3075世帯で全体の49%であり、全体の13%を占める843世帯が単身高齢者世帯となり、増加している。

質問

介護サービスの現状と、今後特に必要とされるサービスなど課題は何か。

住民福祉課長

要支援・要介護対象者は、町全体で約1000人。ひとり暮らしの方は訪問介護が中心、一方、同

居家族がおられる方は通所サービスを利用される傾向がある。

今後必要となるのは、認知症の方の受け皿となるグループホームである。現在9床なので、その倍は必要となる。

質問

認知症はじめ要支援・要介護にならない予防措置はうまく機能しているのか、現状は。

民生部長

拠点施設として、いきいきホームがあり、地域へ出向きサービスを充実しているが、まだうまく活用されていない部分もある。

質問

高齢者にとつての困り事をどう受け止めてケアするかが課題と考えるが、今後の取り組みは。

住民福祉課長

介護予防含めさまざまな施策をおこなっているが、窓口での案内など不十分な点もある。障害や生活困窮など複合的な課題が増えている。

包括支援センターの直営化で、はざまのニーズに対しても、相談支援の充実を図る。

全体の印象は？



- 久御山町の課題・問題を確実に取上げ、^{しんし}真摯に向き合い、住民に説明している。
- 紙面の都合上として議員の質問内容が掲載されない／録画映像を見られない町民はどうすれば…。
- 不交付団体51年間継続、素晴らしい誇りに思う。
- 前号は見にくかったが、全体的に色を薄くしているので見やすくなった。
- 表紙…前号の続き（大根の成長）…良いアイデアだ。
- 他市の議会だよりを最近みる機会があった／久御山町議会の議会だよりの方が内容は充実。編集者のご苦労が垣間見えた。
- 「聞きにくい！気になる！」ことを取り上げてくださっていることに感謝。



議会・町政では？

- 一般質問…^{きたん}忌憚のない質問ができる体制の維持、透明性を保ってほしい。
- コロナ感染拡大防止に向け、町政の運営を預かる町長や議員、職員の皆さんの対応・対策が講じられているのか知りたい。
- 「P計画・D実行・C評価・A改善」サイクル回し、人事評価制度にするのか。
- Zoom会議の様子も配信などしてほしい／コロナが終わったら議会を生で見たい。
- 役場に「はぐくみコーナー」設置は知っていたが、具体的なことがわからない／もっと町民にアナウンスすべき。
- 子育て世代が町政に関われる機会が乏しい／座談会や投書の仕組みを整えていただきたい。
- 「気づいたこと伝えるポストどこ?!」教えて！

議会モニターアンケート

前号に続き、議会モニターの皆さんからお寄せいただいたご意見や感想の一部を紹介します。

感心があった記事は？



- GIGAスクール構想…本当に効果が見込めるなら町の補助を／設定サポートなどからも雇用の機会ができるのでは。
- 過去5年間に公用車での事故が40件。事故の多さと、事故原因に関連するのか／アルコールチェック機を購入するということに驚いた。
- 議員の鋭い質問と本気度が分かる質問。うまく表現されている。
- 一般質問コーナーが好き／質問者の名前・写真があるので、誰が話しているのか分かりやすい／このコーナーはなくさないでほしい。
- 「このまち・このひと」…毎号、楽しみにしている。これからも老若男女を期待する。
- 「このまち・このひと」で、田井さんのことを知れてよかった／いろんな世代の町民の方の横顔が見えるのでいい。
- 「久御山しみずの里」の記事。高齢者の方が安心して暮らせる場所ができるといいと思う。

委員長
副委員長
委員

松尾 憲
巽 悦子
篠田 久和
松本 義裕
林 吉一
樋口 房次
岩田 芳一
中井 孝紀

オブザーバー
(議長)

松本 義裕

開かれた議会を実現するために通年議会を実施して一年が経過いたしました。課題はありますが、試行錯誤しながらも議員全員が、全力で取り組んでいます。

『議会だより』も、皆様のご意見や感想をお聞きしながら、わかりやすく興味をもっていただけの広報紙となるよう努めます。

今後、ご愛読はもとより多くの皆さんにお勧めしていただきますようお願い致します。

編集後記

異国の地のボランティア



グエン タインさん

Thanh Nguyen
(林 在住)

[株式会社ジョイアス・フーズ 勤務]

た。

日本の印象は、「きれいで、静か、人が優しい」と感じたそうです。

◆なぜ、ボランティアを

「ボランティアなのでもちろんお金は関係なく、日本語をもっと分かるようになるため」と、社会福祉協議会を通じて探すことに。

久御山町では、地域のいきいきサロンや子どもと交流するまなび塾などに参加され、大阪の障害者施設でもベトナム料理を作ったり、母国のお話をされています。

◆日本のことが好き

地震に泣くほどビックリし、台風の停電に驚き、外国人を見る視線も感じますが、日本語学校や会社での防災訓練で命の守り方を教えてもらっているので大丈夫。

11月で一旦帰国しなければならず、コロナ禍で家族は反対しますが、必ずまた帰ってくるそうです。「日本のことが好き」だから。

(聞き手・広報広聴委員会)

表紙の「くみやま」を書いたのは岡本雄翔さんです。



岡本 雄翔さん
(久御山中学校を3月卒業)

毎日の通学中に見ていた夢タワ・ネギ・野菜を、町のイメージにしました。

クラブはバスケットボール部に所属。2年生の夏、城久大会優勝後の山城大会初戦で遅刻という失敗もありましたが、「楽しくやっている」と明るく笑います。

化学式がすつと頭に入る能力を生かし、大学では「化学」で一流を目指します。

やりたい事をみつけると、すぐにチャレンジする感性とポジティブな性格。将来が楽しみです。少年です。

*題字は中学3年夏の作品



久御山町の外国人人口は、令和4年4月現在で759人。近年増加の傾向にあります。1600を超える事業所がある本町にとって、労働力でもある外国人住民との共生は、避けて通れないテーマです。生活習慣の違いから戸惑うことも多いなか地域にとけ込もうとボランティアを続けているベトナム人のタインさん取材しました。

◆日本を選ばれたのは

元々日本のマナーや文化に興味があった彼女は、日本語を勉強し、留学生やエンジニアなどより比較的負担の少ない実習生として、家族の同意もあり日本に来られました。